

2024事業計画推進状況説明会

三菱重工の経営方針

2025年5月28日
社長 CEO 伊藤 栄作

三菱重工業株式会社

■ 2024年度の振り返り

- ・ 24事計は、強化した事業基盤と財務基盤を活かし、事業成長と更なる収益力の強化の両立を目指しています
- ・ FY24は、受注、売上収益、事業利益、キャッシュフローともに**過去最高**となりました。受注は、エネルギー・防衛の伸長事業を中心に計画を大きく上回り、**受注残が10兆円**を超えました
- ・ また、サービス事業拡大や生産性向上等、取り組んできた各種施策の成果に手応えを感じています

■ 事業環境

- ・ 相互関税等による世界的な景気後退の懸念、安全保障の枠組の不確実性など、事業環境は先行き**不透明な状況**です
- ・ また、カーボンニュートラルに関する政策が変化し、地域の特性に合わせた**現実的なエナジートランジションへの理解**が深まりました
- ・ 当社は、不確実性に備えると同時に、**市場の変化に柔軟に対応し、新たな事業機会を捕捉・創出**していきます

■ 経営方針

- ・ 当社が提供する多様な価値に、基盤技術と最先端の知見を組合せ、変化する社会・顧客ニーズに応えていきます
- ・ 既成概念にとらわれない**新たな価値を創造**することで、**社会の進歩に大きく貢献**していきます
- ・ **Innovative Total Optimization**という新たな考え方を実践し、かつてない**スピード感で全体最適と領域拡大に取り組**みます
- ・ 中長期的に**高利益体質と成長投資の好循環**を実現します

■ Innovative Total Optimization

当社は、多様な顧客に多様な製品・サービスを提供しています。一方で、経験知・技術・ITシステムや専門家集団を、共通基盤として集約してきました。このように多様性と共通基盤を併せ持つ会社は、世界的にみても稀有な存在です

三菱重工グループの有するポテンシャルを「全体最適」視点で引き出し、多様な事業が提供価値を質と量の両面で「領域拡大」することで、大きなInnovationを生み出すことが可能です

これを方法論としてまとめたのが、**Innovative Total Optimization**です。以下の二つの項目で構成されます

【1】 **2つの視点（縦と横）で全体最適を実践することで、生産性向上と収益力強化を実現します**

【縦】 **事業内の全バリューチェーンを最適化する**

【横】 **事業間で横通し、連携する**

あらゆる業務のリードタイム半減を目指し、高利益体質を実現します

【2】 **桁違いに多くの地域や顧客に、新しい価値を提供し、領域を拡大します**

・潜在的なニーズを先読みし、異分野をかしこく・つなぐことで、新たな価値を生み出します

・ライセンス・パートナーリング・ITを活用し、スピーディーに新しい顧客・地域へアプローチします

これらを組み合わせ、桁違いに多くの顧客へ新たな価値を提供します

この方法論は、CTOとしての5年間で試行し、有効性は実証済みです

事業環境が大きく変わろうとしている今こそ、この方法論を活用する絶好のタイミングです

■ 24事計達成に向けた取組み

【伸長事業】

- ・ リソースを増強し事業遂行能力を高め、製品・サービスを着実に顧客にお届けします
- ・ 将来を見据えた研究開発や設備投資も積極的且つ合理的に実施します

【成長領域】

- ・ 拡大するデータセンター市場で機電設備の供給事業を開始しました
- ・ エナジートランジション関連事業は、社会実装への課題である経済性等にフォーカスした開発を継続・加速します

【競争力強化事業】

- ・ デジタル技術を活用し、サービスの高度化を図るなど、新しい事業機会を開拓します
- ・ 個々の事業環境や特性にあった事業の最適化に取り組めます

上記に加え、パートナーリングの推進やインオーガニック投資により更なる成長機会を追求します

■ まとめ

- ・ 24事計達成に向け着実に施策を遂行します
- ・ 事業環境の変化が予想される中、変化の予兆への即応力を強化していきます
- ・ Innovative Total Optimization の推進で、持続的で大きな成長を実現します

2025 年5月28日

伊藤栄作



- 1. 事業環境**
- 2. 経営方針**
- 3. 24事計の進捗状況**
- 4. まとめ**

1. 事業環境

- 再エネ、水素、アンモニア等の普及に停滞傾向が見られる中で、現実的なエナジートランジションが評価され、天然ガスの役割が増加し、事業機会が生まれている
- 業績に影響を及ぼす政策等、新たに顕在化した外部環境への対処が求められる

24事計策定時からある外部環境

多様で安定的な
脱炭素電源への需要の高まり

生成AIの普及や電化による
電力需要の拡大

安全保障強化の機運の高まり

先進国における労働力不足

地政学リスクの増大

外部環境の具体化

脱炭素関連プロジェクトへの
投資低迷

S+3E(*)を意識した現実的な
エナジートランジション

データセンターの需要伸長

防衛力整備計画の着実な実行

顕在化した外部環境

米新政権発足に伴う政策影響

グローバルサプライチェーンのリスク

中国経済状況と輸出増加

社会インフラの老朽化

2. 経営方針



- 基盤技術と最先端の知見を組み合わせ、変化する社会・顧客ニーズに応える
- 成長のポテンシャルを解き放ち、新たな価値を創造する
- Innovative Total Optimizationにより全体最適と領域拡大に取り組みシナジー効果を創出する

当社ミッション

長い歴史の中で培われた技術に最先端の知見を取り入れ、
変化する社会課題の解決に挑み、人々の豊かな暮らしを実現する

経営目標

成長のポテンシャルを解き放ち、新たな価値を創造することで高利益体質と成長投資の好循環



全体最適

領域拡大

シナジー効果

2. 経営方針 ～Innovative Total Optimization～

- 組織の連携を強化し、全体最適を実現することで生産性向上と収益力強化を図る
- 桁違いに多くの地域や顧客にスピード感をもって新しい価値を提供し領域を拡大する
- 高利益体質と成長投資の好循環を実現する



全体最適

スリムな運営【縦】

- ・ 業務プロセスのスリム化
- ・ 開発のスピードアップ
- ・ リードタイム半減

横通し・連携【横】

- ・ 経験知・技術・IT
- ・ 組織横断タスクフォース (リソース集中投入)

領域拡大

桁違いのスケール化

- ・ ライセンス (顧客数増)
- ・ パートナリング (地域拡大)
- ・ IT (サービスの質向上)

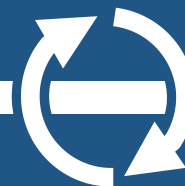
新たな価値創造

- ・ Σ SynX
- ・ 異分野をかしこく・つなぐ
- ・ 先読みとスピード

シナジー効果

目指す姿

高利益体質



成長への投資

2. 経営方針 Innovative Total Optimization ～全体最適①～

全体最適

二つの最適化による収益力強化



スリムな事業運営【縦】



事業間の横通し【横】

収益力強化

専業メーカー

バリューチェーン



三菱重工

製品A

製品B

製品C

バリューチェーン



横通し

- ・ベストプラクティス
- ・失敗からの学び
- ・変化の予兆

共通基盤（研究,IT,知財等）

2. 経営方針 Innovative Total Optimization ～全体最適②～

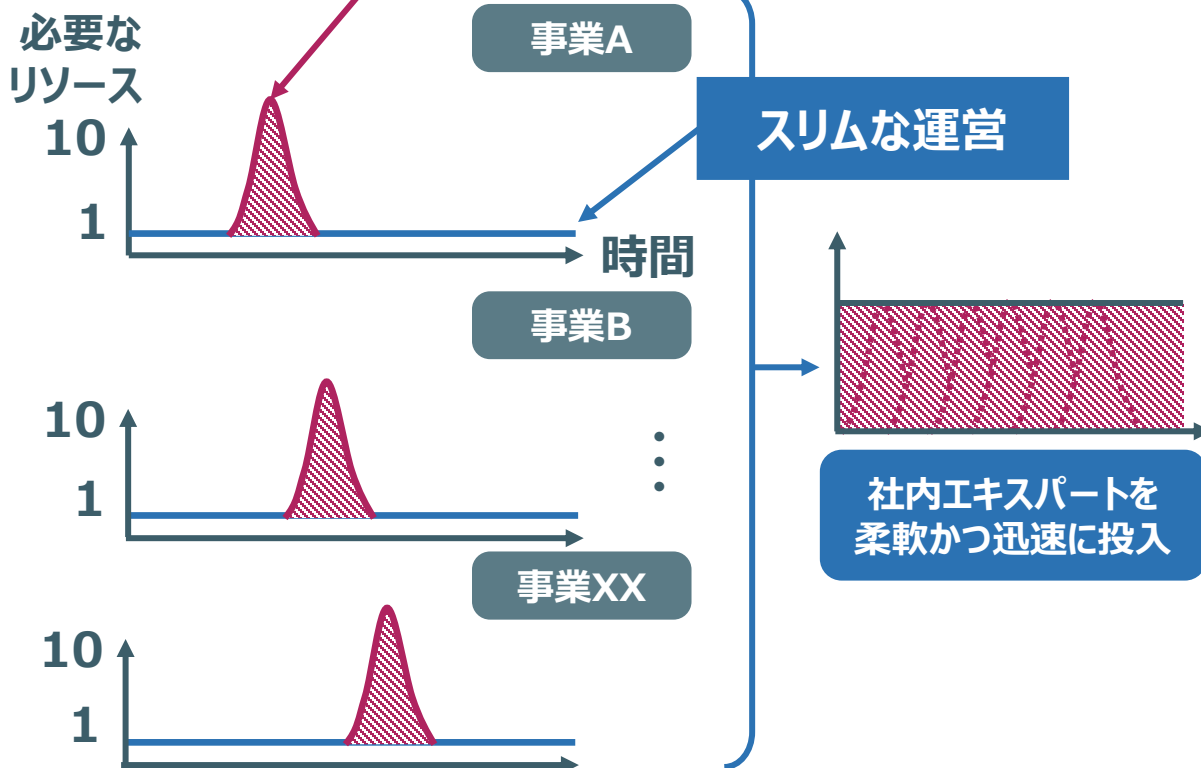
- 平時の運営は極力スリム
- 中長期戦略に関わる重要局面ではリソース(社内エキスパート)を集中投入



リソースを集中投入

新製品開発や急激な増産の場面では
フロントローディングを実施する

(イメージ図)



投入前

成長シナリオの計画

リソース投入

成長への変革

(課題解決の研究開発等)

投入後

成長シナリオの実行

リソース投入の優先順位を
経営判断

2. 経営方針 Innovative Total Optimization ～全体最適③～

- 変化が速く・大きい市場環境において、先読みし、開発をスピードアップ
- リードタイムを半減し、伸長する受注に応える



開発のスピードアップ

- 市場の潜在ニーズを先読み
- “共通”基盤技術の投入とオープンイノベーションの活用
- 技術課題の細分化
小さく早く、仮説検証を繰り返す
- 早期リリース



開発事例：物流自動化・知能化ソリューション

リードタイム半減

- DFX（つくりやすい設計）
- 生産の自動化・DX
- 組織間のベストプラクティス共有
- 組織内の情報共有による滞留削減



取組み事例：GTCC

- 経験知・技術・ITをグループ内で横通し・連携することで、機会を確実に捕捉し、早期にリスク対処する



ITシステム開発の最適化

ΣSynX Supervision

- 社内先行開発を他事業に展開
- 社会インフラの安心、安全、快適を支える製品の統合監視

製鉄機械



原子力

防衛

小型CO2回収装置



交通システム



リソースの集中投入

機会の捕捉

コンテナ型データセンター(DC)

- 関連技術分野のリソースを集中投入。実用性(耐久性・信頼性)に優れた製品を短期間で開発
- ハイパースケールDCと両立する高速分散処理、セキュリティー等ニーズに応える分散立地型DC



コンテナ型DC

早期にリスク対処

ごみ焼却プラント

- 各分野の社内エキスパートが集中的にリスクを洗い出し、引渡し前の連続試運転の完遂
- 人口増、都市化による廃棄物増を見据えた自動化プラント



ごみ焼却プラント

領域拡大

桁違いに多くの顧客を通じ、スピード感をもって
新たな価値で社会の進歩に大きく貢献する



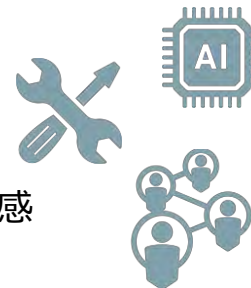
既存事業

- ・ 当社事業の多様な強み
- ・ 700以上の技術分野



かしこく・つなぐ

- ・ 異分野
- ・ 社内と社外
- ・ ハードとソフト
- ・ 成熟と最新
- ・ 先読みとスピード感



新たな価値創造

- ・ 新しい価値を生み出し、潜在的なニーズ掘起こし



事業毎の最適な組合せ

① コア技術のライセンス

- ・ ライセンシーを通じて多くの顧客にアプローチ



② パートナリング

- ・ 新しい地域（アジア他）の有力パートナー



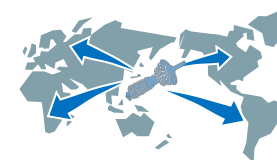
③ IT化・デジタル化

- ・ サービスの質向上
- ・ クラウドを利用したスケール化



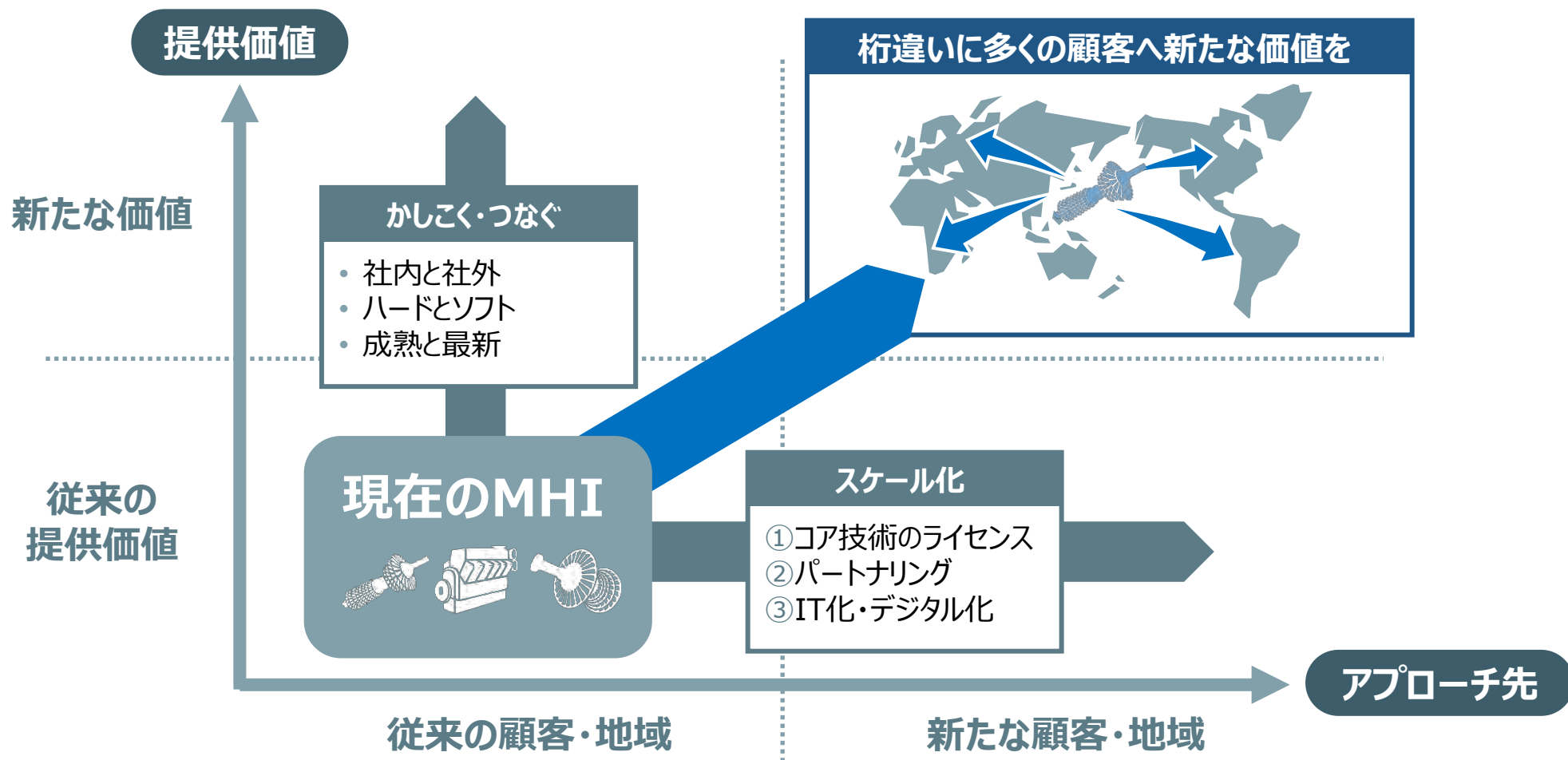
桁違いのスケール化

- ・ 従来、アプローチできていなかった顧客・地域への製品・サービスを提供



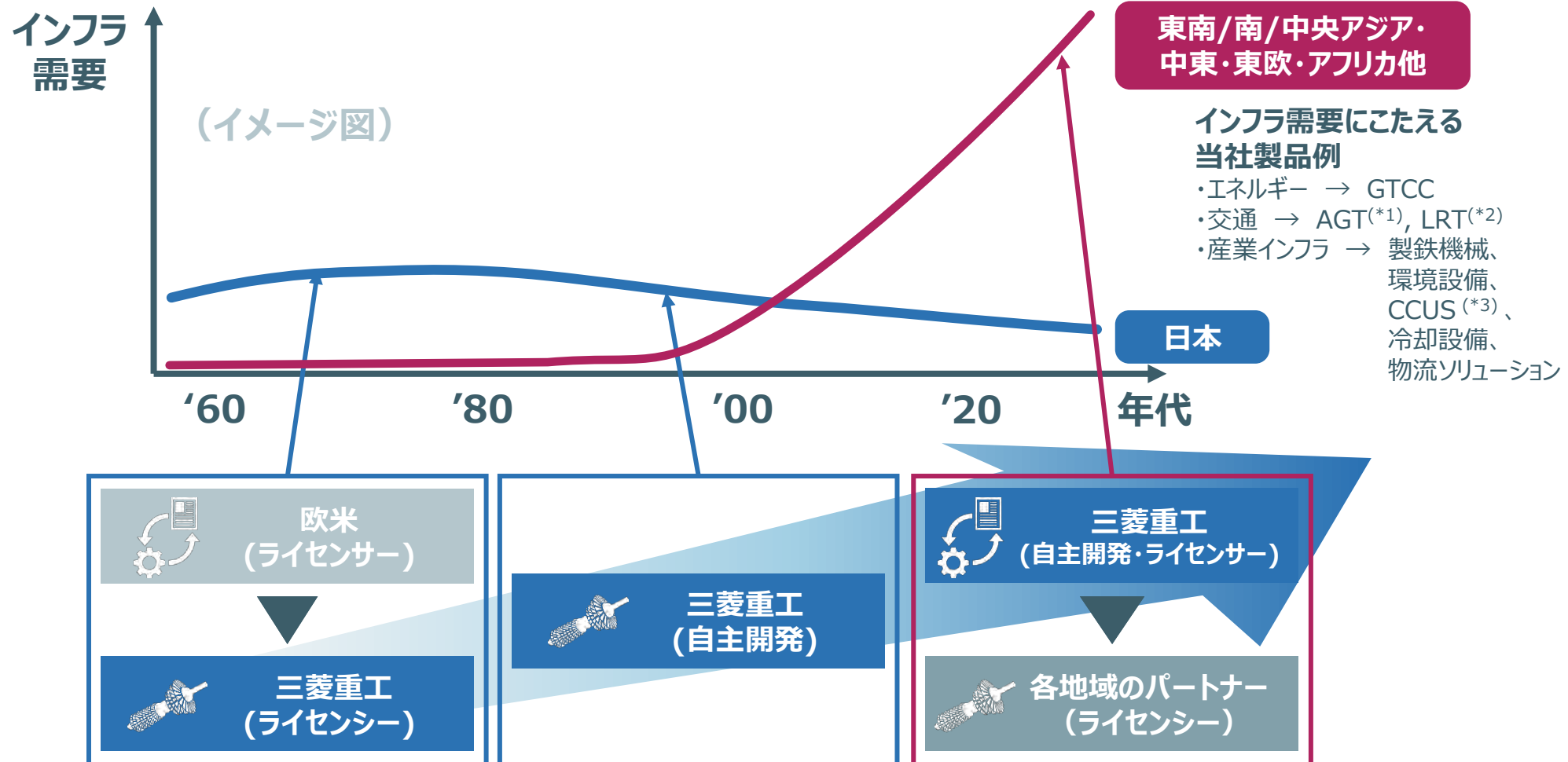
2. 経営方針 Innovative Total Optimization ～領域拡大②～

- 従来の提供価値に異分野をかしこく・つなぎ、新たな価値を生み出す
- ライセンス・パートナーリング・ITで、新しい顧客・地域へアプローチする
- これらを組み合わせ、桁違いに多くの顧客へ新たな価値を提供する



2. 経営方針 Innovative Total Optimization ～領域拡大③～

- 成長する市場のインフラ需要に対して各国のパートナーとのライセンスを通じ、多くの地域や顧客の課題解決を図る



2. 経営方針 Innovative Total Optimization ～領域拡大④～

■ 多様な強みに異分野をかしこく・つなぎ、新しい価値を創造



既存事業

全自動無人
運転車両システム(AGT)(*)



かしこく・つなぐ

電化
技術

次世代蓄電システム

エネルギーマネジメント

ΣSynX Supervision

カーボンニュートラル工場
(100%太陽光発電)

新たな価値創造

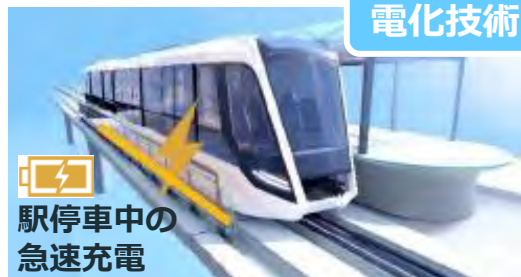
シンプルで景観に優れた軌道

エネルギー効率の向上

メンテナンスのデジタル化

脱炭素モビリティ

Prismo
CRYSTAL MOVER



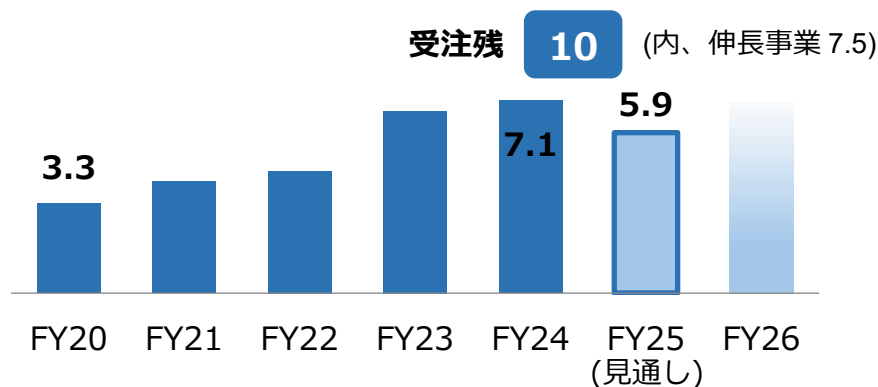
3. 24事計の進捗状況



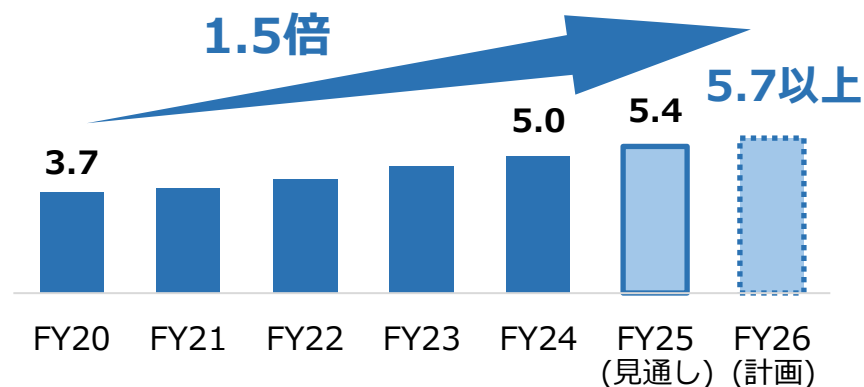
3. 24事計の進捗状況 ～実績・見通し・計画～

- FY24は、受注、売上、事業利益ともに過去最高を達成した
- 10兆円を超える受注残を着実に遂行していく

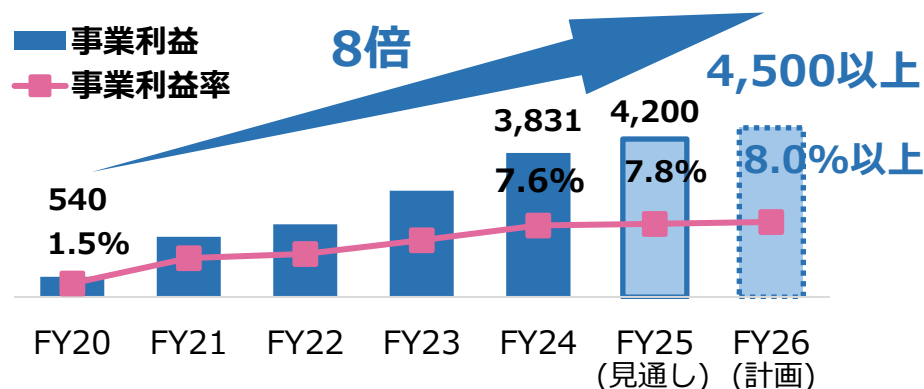
受注 (兆円)



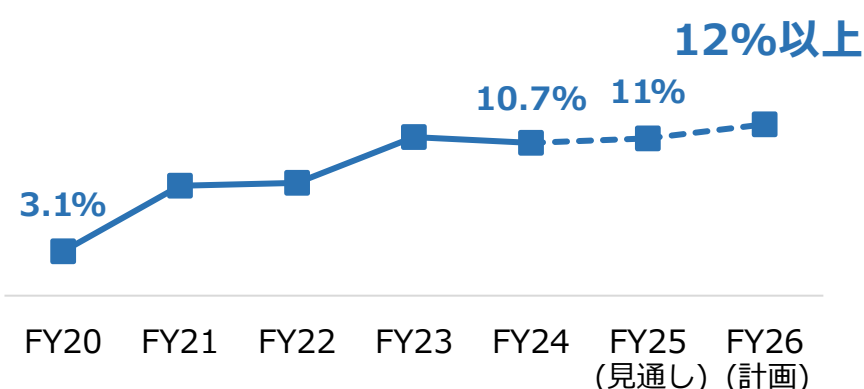
売上 (兆円)



事業利益 (億円)

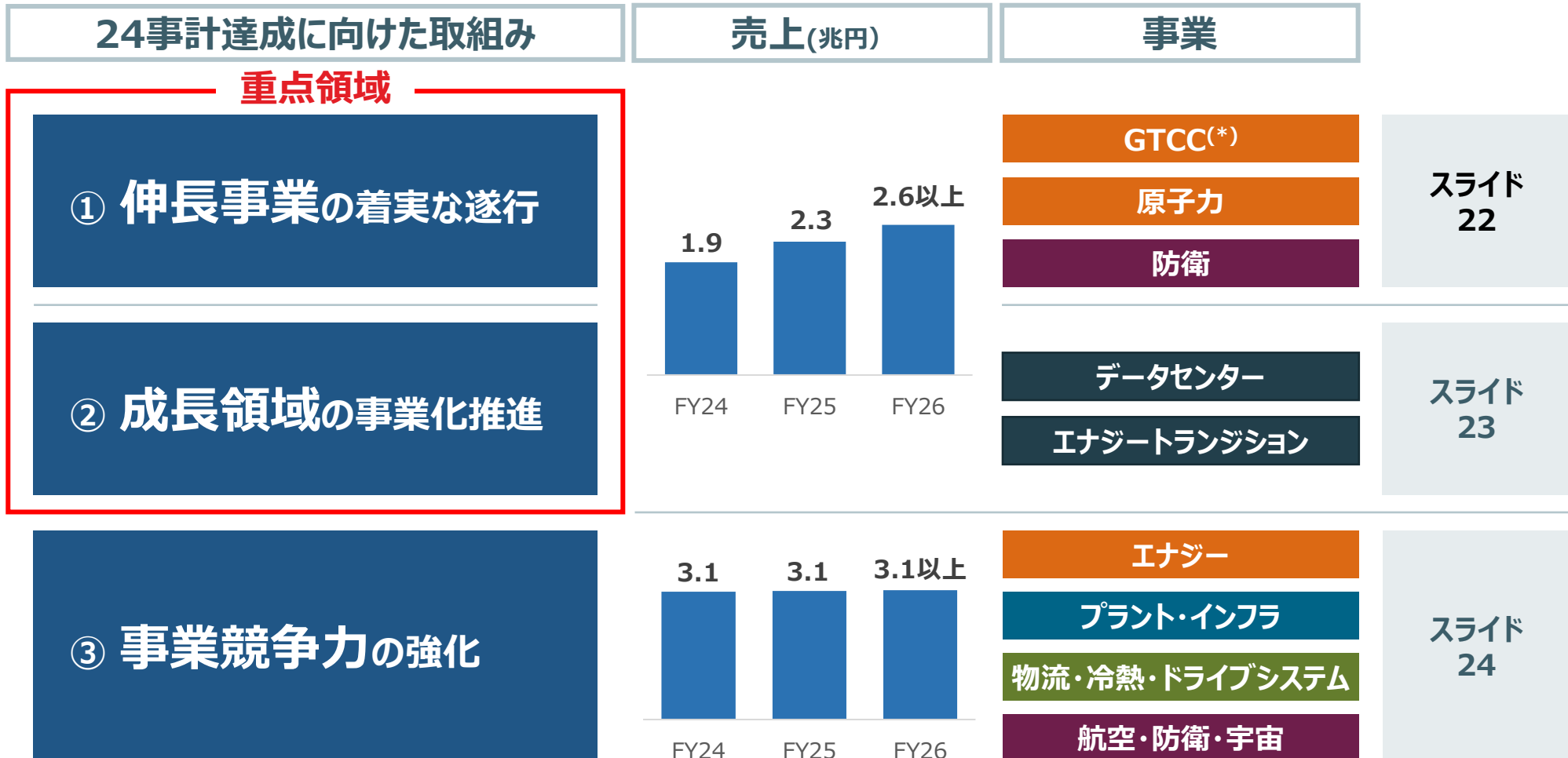


ROE (%)



3. 24事計の進捗状況 ～ポートフォリオ経営の強化～

- 重点領域へリソースを集中的に投入中
- 引き続き、収益力強化とベストオーナーシップの観点で事業構成の最適化に取り組む
- パートナリングやインオーガニック投資で成長機会を追求する

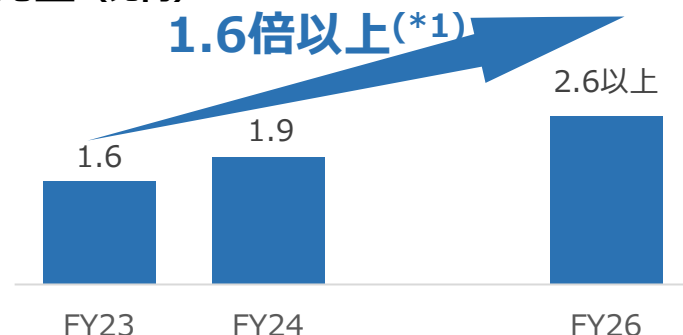


3. 24事計の進捗状況 ～伸長事業～

- GTCC、原子力、防衛は事業遂行能力を向上し、製品・サービスを着実に顧客に届ける
- 成長を継続する為に、将来を見据えた研究開発等を積極的に行う

売上 (兆円)

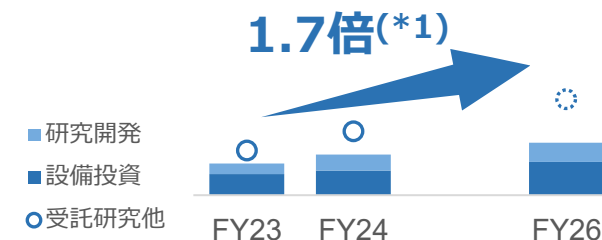
(*1) FY23 実績(基準) → FY26計画



■ 人的リソースの拡充



■ 研究開発/設備投資



生産能力増強

- サプライチェーンの強靱化、設備増強、新工場建設
- 工場の高機能化・自動化・IT化
- 組織横断タスクフォースによる増産準備支援



GTCC 米国ジョージア州サバンナ工場



防衛 小牧北新工場

研究開発

<GTCC>

- Advanced GTCC Systemの開発
- 水素・アンモニア燃焼転換の実証

Advanced GTCC



<原子力>

- 革新軽水炉開発等



<防衛>

- 三か国共同開発プロジェクト (GCAP (*2))
- 将来技術開発(無人機等)



次期戦闘機イメージ(防衛省提供)

3. 24事計の進捗状況 ～成長領域～

- 拡大するデータセンター市場で機電設備の供給事業を開始した
- 水素・アンモニア・CCUS^(*1)は社会実装への課題解決に向けた開発を加速する

データセンター(DC)

- 電源・冷却・制御の既存製品とエンジニアリングを通じ、ワンストップソリューションを提供
- 高負荷変動等の新たなニーズには、次世代配電・冷却技術や、機械システムの智能化で対応
- 米国に事業拠点を設立し、グローバル市場への事業展開を進める



エナジートランジション

< CCUS >

- 姫路CO₂回収パイロットプラント(5t/日)稼働開始
- EM社^(*2)との次世代CO₂回収技術の開発加速
- 標準・モジュール化した「CO₂MPACT™」の投入 (1～200t/日)

<水素・アンモニア>

- ACESの建設を完了し、試運転開始
- SAF^(*3) 製造に繋がる高効率な水素製造装置 (SOEC^(*4))の開発



CO₂回収パイロットプラント
(関西電力姫路第二発電所)



ACES(Advanced Clean Energy Storage)
(米国ユタ州 水素製造・貯蔵・供給プロジェクト)

3. 24事計の進捗状況 ～事業競争力強化～

- デジタル技術を活用し、プロセスの標準化とサービスの高度化を進めた
- 事業構成の最適化にも着実に取り組んでいる

サービスの高度化

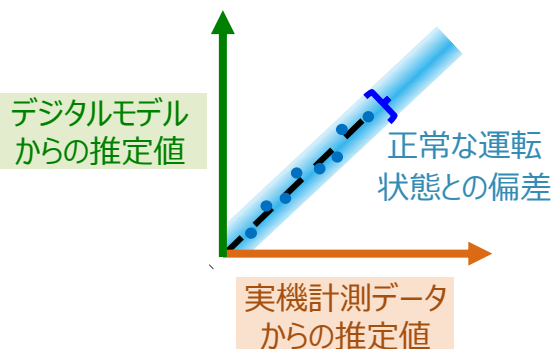
- 製函機（EVOL）向けサービス/AR(*1)活用



- AR技術を用いたオンラインでのトレーニングと診断



- 運転データによる健康診断/デジタルツイン活用



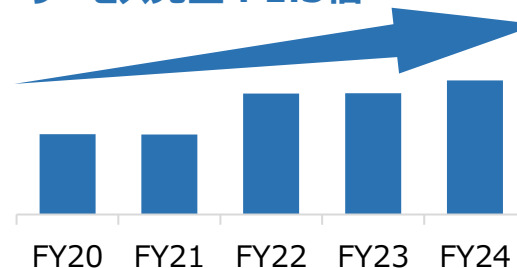
- 実機計測データとデジタルモデルから、故障予知等を行い、最適運転制御を提案

事業構成の最適化

- 事業環境に合わせた構造改革
 - サービスに注力
 - 海外も含む生産・販売拠点の統合・最適化
 - 人的リソースは重点領域へシフト

<スチームパワー>

サービス売上：1.3倍(*2)



サービス提供中のプラント

- 競争力強化の為の事業の最適化
 - 合併事業化（三菱ジェネレーター）
 - クロスボーダーでの統廃合・最適化（製鉄機械）

3. 人的基盤の強化 ～技術・技能伝承・DI人材～

- モノづくりの技術・技能と最先端の知見を組み合わせ、変化する社会・顧客ニーズに応える
- 熟練技術・技能の伝承とDI人材増強

モノづくりの技術・技能伝承

- 熟練技術・技能の形式知化
- 若手技術・技能者への伝承



- 自動化・効率化の推進

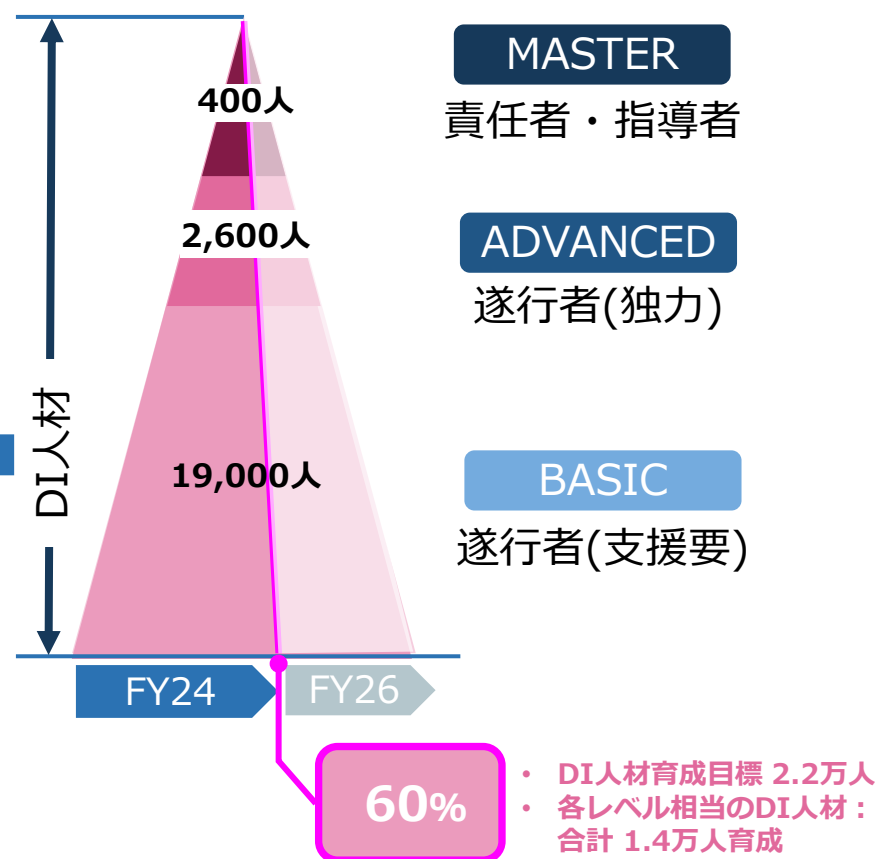


大型構造物の高精度加工の自動化



航空機エンジン用硬素材部品の自動加工

DI人材の育成



3. 人的基盤の強化 ～採用・成長機会～

- 新たな採用チャネル導入等で着実な採用活動をグローバルに展開
- 社員の「成長機会」の提供と働き方改革推進により、従業員エンゲージメントが向上

人的リソースの確保

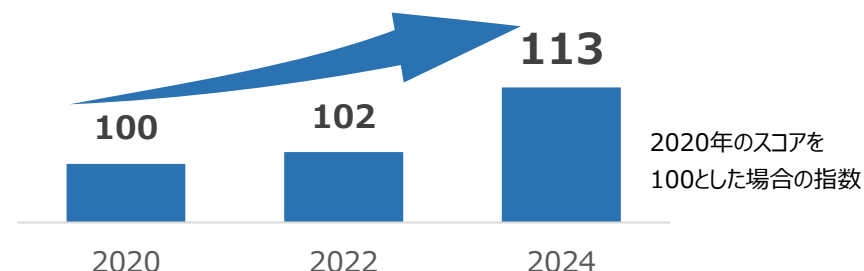
- 多様な採用チャネルを駆使し、グローバルな採用ニーズに対応
 - ・ インターンシップ積極活用
 - ・ アルムナイ・リファラル採用 等

【2024年度採用人数】 約3,000人
(内、海外約700人)



成長機会/働き方改革

- 社員の新たな挑戦支援
 - ・ 自律的なキャリア形成を後押し
(コーチングを含めた対話を促進)
 - ・ 越境学習プログラム拡充
(ベンチャー企業等へ派遣 累計約80人)
 - ・ 社内人材公募でリソースシフト(累計約1,000人)
- ライフステージに合わせた柔軟な働き方推進
 - ・ 育児休業取得率(*): 2024年度 90%以上
 - ・ 育児短時間勤務者(*): 2024年度 約1,200人
- 従業員意識調査のエンゲージメントスコアが上昇



4. まとめ

- 重点領域へリソースを集中的に投入し、順調に事業が成長している
- 収益力強化と事業構成の最適化に着実に取り組んでいる
- 持続的で大きな成長に向け、Innovative Total Optimization
により全体最適と領域拡大に取り組む
- これらを通じ、成長への投資と高利益体質の好循環を実現する

補足資料

	FY2023	FY2024	FY2025	FY2026
売上収益	4.6兆円	5.0兆円	5.4兆円	5.7兆円以上
事業利益 (率)	2,825億円 (6.1%)	3,831億円 (7.6%)	4,200億円 (7.8%)	4,500億円以上 (8%以上)
ROE	11.1%	10.7%	11%	12%以上
総資産回転率	0.8	0.8	0.8	0.9
Debt/EBITDA 倍率	1.7倍	1.2倍	1.2倍	1.7倍以下
一株当たり配当金	(*1) @20円	(*2) @23円	(*2) @24円	(*2) @26円

(*1) 一株当たり配当金(株式分割考慮後)は、2024年4月1日の株式分割(10分割)を踏まえ、過年度に遡り調整(分割前配当 × 1/10)した

(*2) 中長期的な累進配当を実現する株主還元方針としてDOEを採用(2024年5月28日公表)

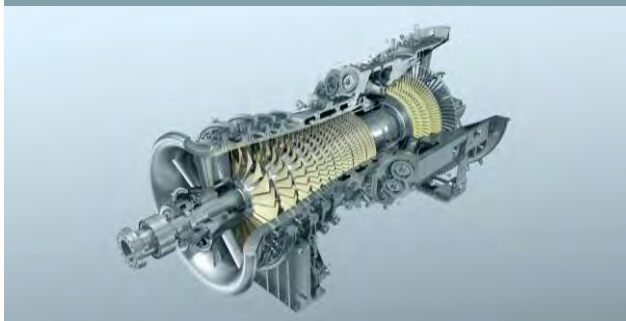
タイ 超大型GTCC発電所シリーズ 最終10系列目の運転が開始



- 総出力670万kWの最新鋭JAC形GTCC10系列が全て契約納期どおりに完工。総稼働時間は14万時間(2025年4月時点)を超え、高い信頼性を示す

写真：ヒンコンパワー社向けGTCC発電所（M70JAC形ガスタービン2系列）

サウジアラビア GTCC発電所向け JAC形ガスタービン6台受注



- M501JAC形ガスタービン6台を中核とするGTCC発電設備の総出力は360万kWと、サウジアラビア国内送電容量の約2.5%に相当
- 最新鋭JAC形の全世界累計受注台数は100台突破

宮崎県日向市 木質バイオマス焚き 5万kW級発電設備が完成



- 木質バイオマス焚き5万kW級発電設備の建設工事を完了し、契約納期通りに引き渡し
- バイオマス燃料を使うことで資源を有効に活用、再生可能エネルギー発電システムの普及に寄与

航空エンジン向け燃焼器製造の 「MHIAEL長崎工場」2期棟を竣工



- 旺盛な短・中距離旅客機用エンジン需要に応えるため、工場建屋を約2倍に拡張。燃焼器の完全一貫生産と年間生産量1500台レベルの増産実現へ、順次生産ラインを立上げ、2026年フル稼働を目指す

核融合実験炉ITER向けダイバータ 外側垂直ターゲットプロトタイプが完成



- 核融合実験炉ITER用ダイバータの重要な構成要素である、外側垂直ターゲットのプロトタイプが完成
- プロトタイプ製作を通じて獲得した技術を生かして実機製作し、ITERプロジェクト推進に貢献

四国電力伊方発電所向け 乾式キャスク2基の納入を完了



- 四国電力から受注した伊方発電所向け乾式キャスク2基の納入を完了
- キャスク専用組立工場を整備し、短納期かつ経済性に優れた高品質な乾式キャスクの量産供給体制を確立

液化CO₂輸送船の標準仕様・標準船型確立に向けた共同検討



- 2028年以降の国際間大規模液化CO₂海上輸送の実現に向け国内海運会社、造船会社7社による標準仕様・標準船型の確立に向けた共同検討を開始
- 今治造船との合併会社MILES*にて開発着手
(*)MILES: Marine-design Initiative for Leading Edge Solutionの略

横浜市保土ヶ谷区の一般廃棄物焼却施設建替工事を受注



- 横浜市保土ヶ谷区の一般廃棄物焼却施設建替工事（総処理能力1,050トン/日）を受注
- 独自開発のストーカ式廃棄物焼却炉3基を導入し、乾燥・燃焼プロセスをさらに適正化し、国内最高水準の高効率発電を実現

鉄鋼生産のCO₂削減に貢献



- ドイツの大規模脱炭素化プロジェクト向け直接還元プラントおよび電気炉他納入を受注
- CO₂排出量を年間480万トン削減するという顧客の目標達成に貢献

新交通システムのO&Mを通じた、地域経済の活性化・利便性の向上に貢献



(米アトランタ市
航空局提供)

- 新交通システムの更新工事、O&M、増車を多数受注（ワシントンダレス空港更新、アトランタ空港O&M等）
- 人口・観光客の増加等による渋滞・混雑の解消や、交通利便性の向上に貢献

当社技術を適用した欧州初のCO₂回収プラントが稼働開始

(伊Eni社提供)



- 伊Eni社が運営する天然ガス供給設備で、年2万5,000トンのCO₂を回収・貯留
- 欧州初のフルスケールでのプラント稼働。ガスタービンの排ガス(低圧・低濃度(3%未満))からCO₂を最大96%回収するもの

商品物流の最適化を可能にする「COMPOX(3辺サイズ可変製箱機)」



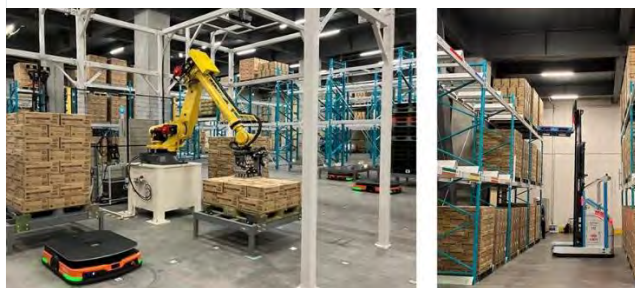
- 商品寸法に適した段ボールを自動製作する3辺可変製箱機(COMPOX)を開発、物流業界へ販売開始
- 箱サイズの最適化で輸送効率向上を図り、CO₂排出削減やドライバー不足等社会課題の解決に貢献

ACT 英「Archies Award 2024」を受賞 [Automated Compact Truck]



- 「協働する」をコンセプトに設計された無人搬送車ACTは、ドイツの「iFデザイン賞」、ドイツの「レッドドット・デザイン賞」、英国の「Archies Award 2024」を受賞
- デザインに加えて、操作性や安全性を高く評価

キリンググループの海老名物流センターで 国内初 ΣSynXコンセプトの 「自動ピッキングソリューション」稼働開始



- 従来、作業者が作業効率を考慮し実施していたピッキング作業を、ΣSynXコンセプトで自動化・知能化
- 物流オペレーター不足、労働環境の改善、トラックドライバーの作業時間や待機時間削減への対応を加速する

低GWP*冷媒採用のビル用マルチ エアコン「LXZシリーズ」を追加

(*)Global Warming Potentialの略：CO2を1とした地球温暖化係数で、値が小さいほど温室効果が低く環境性に優れる



- 地球温暖化係数の低いR32冷媒を採用
- Variable Temperature Capacity Control+ (VTCC+)などの新制御機能により省エネ性と快適性を向上
- 熱交換器の細径化と高密度化により設置面積を大幅削減、単体ユニットを組み合わせ最大54馬力まで対応

熱源総合制御システム 「エネコンダクタ」の新モデルを市場投入



- 「エネコンダクタ」が自動でターボ冷凍機や周辺機器の運用を最適制御し、熱源設備全体の省エネを実現
- 制御可能なターボ冷凍機を最大8台まで拡張。海外の導入拡大も視野に国際的な通信プロトコルを追加

6気筒500kWクラスの水素エンジン 発電セットで定格出力を達成



- 水素100%燃料を用いた運転での定格出力(435kW/1,500回転)を達成
- 製品化に向けたプロセスを加速し、水素利用拡大による脱炭素社会の実現を目指す

PHEV*向けターボチャージャの開発 FC(燃料電池)向けエアコンプレッサの開発

*プラグインハイブリッド車

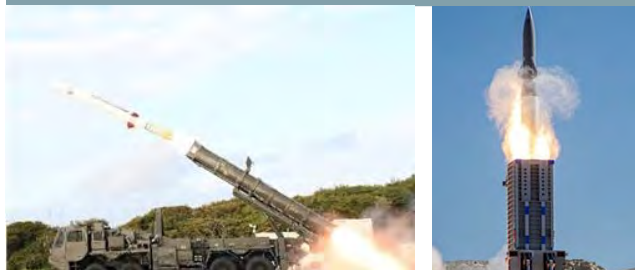


PHEV向けターボチャージャ

FC向けエアコンプレッサ

- 電気自動車、PHEV、FCV(燃料電池車)等の電動車への移行が進む中、PHEVに適合するターボチャージャ、及び、FCに適用可能な電動ターボ式エアコンプレッサを開発

ミサイル関連事業



12式地对艦誘導弾能力向上型 島嶼防衛用高速滑空弾

- スタンド・オフ・ミサイル等事業の着実な推進
- GPI*日米共同開発を受注

(*)滑空段階迎撃用誘導弾
画像は防衛省HP記載の発射試験画像を当社加工

日英伊3か国による 次期戦闘機の共同開発



- SJAC*との共同出資による「日本航空機産業振興株式会社」が発足

(*)一般社団法人日本航空宇宙工業会
画像は防衛省防衛力抜本的強化の進捗と予算（R7年版）

ボーイング787型機の搭乗者10億人 達成に、安定した主翼生産力で貢献



©Boeing

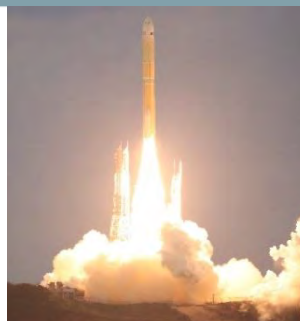
- 当社が製造した主翼ボックスは、2007年初出荷以降、1,200機以上を出荷
- ボーイング社の受注残機数は900機以上であり、約10年分に相当。今後、見込まれる増産へ確実に対応すると共に、生産性の向上に取り組む

護衛艦引渡



- もがみ型護衛艦「やはぎ」、「あがの」を引渡し
- 引き続き、後続艦建造を着実に推進

H3 ロケット事業



- H3 3～5号機の打上げに成功
- 打上げ連続成功を梃子に、事業拡大を推進

エアバス社によるアジリティ賞を受賞



- エアバス社のサプライヤーカンファレンスにて、2024年のアジリティ*賞を受賞。A321非常扉製造契約履行における当社の迅速な対応が評価

(*)敏捷性や機敏さのこと。組織の迅速かつ適切な対応力の意味

